



北海道における都市部／地方部在住保護者の教育戦略とその差異

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-10-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 均, 小池, 豊 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00007072

北海道における都市部／地方部在住保護者の教育戦略とその差異

高橋 均・小池 豊

北海道教育大学旭川校 教育社会学研究室

A Survey on Educational Strategies and their Differences between Parents Living in Urban and Rural Areas in Hokkaido

TAKAHASHI Hitoshi and KOIKE Yutaka

Department of Sociology of Education, Asahikawa Campus, Hokkaido University of Education

概 要

中学生の保護者を対象とした質問紙調査から得られたデータをもとに、保護者の社会経済的地位と教育意識との関連、保護者の教育的関与度合い、教育達成意識の規定要因等の分析を通じて、日本の地方部である北海道に在住する保護者の教育戦略の様相を明らかにした。北海道在住保護者には、総じてペアレントクラシーに適合的な教育戦略がみいだされる。しかしその一方で、都市部在住保護者と地方部在住保護者の間には、教育戦略の差異が存在する。本稿では、その差異に着目し、ペアレントクラシー化が進行する今日の社会状況のもとで、地方部在住保護者の教育戦略が持つ意味について考察した。

I. 問題の設定

近年、日本社会が、子ども自身の能力＝学力の高低が子どもの将来の社会的地位を左右する「メリトクラシー meritocracy」から、親の意欲中心社会とでも言うべき「ペアレントクラシー parentocracy」へと変容してきていることが指摘されている（天童編 2004；耳塚 2007；中西 2012）。ペアレントクラシーとは、イギリスの社会学者ブラウン（Brown, Phillip）が1990年代初頭に提示した、今日の家族における教育と社会のあり方を分析するための理論的枠組みである。ブラウンによればペアレントクラシーとは、親自身が持っている文化的・経済的資源や親自身の教育意欲の高さ、よりよい教育を子どもに与えることを志向する親自身の選択によって、子どもの将来における教育達成が左右される度合いが高まる社会を意味する（Brown 1990；1997）。

ペアレントクラシーは、教育における「参加の自由化」と「選択肢の多様化」に特徴づけられる社会である。学歴獲得を通じた成功物語という「大きな物語」が消滅した現代社会は、学歴獲得競争への参加がもたら「個人や家族の自由な選択」のもとに行われる社会であり、さらに、義務教育段階の公立学校にまで学

校選択制が導入され始めた今日、子どもたちの人生は以前にも増して多様な選択肢のもとにさらされている（中西 2012：101）。

さらに社会のペアレントクラシー化は、「再生産戦略の個人化」の進行とも結びつく。そこでは、保護者一人ひとりの主体的選択が子どもの将来を左右する傾向が強められると同時に、よりいっそう保護者の教育に対する不安が高められ、家族の教育責任がよりいっそう強調されるようになる（天童編 2004；2016）。また、社会のペアレントクラシー化のなかで、「熱心な家庭教育を女性の責務として母親たちが先導していく動きは高まる傾向」にあり、家庭教育がいっそう過熱化するその一方で、仕事と育児のバランスをどのように調整するかという葛藤が、とくに中流階級の母親にもたらされている（額賀 2016：19）。

先行研究においては、学校外での教育選択が教育達成に及ぼす効果の検証（片岡 2002；2011）やペアレントクラシーの視点からの私立小学校における教育選抜状況の検討（望月 2011）などがなされてきているが、これら保護者の教育意識・戦略をめぐる既存の社会学的研究の多くは、首都圏在住保護者を調査対象としたり、全国主要都市に在住する保護者に焦点化したりしている（片岡 2001；2018aなど）。耳塚（2007）は、こうした調査対象範囲をめぐる問題に着目し、「地域的背景によって、学力格差の程度とその規定要因との関係は異なる可能性があり」、「とくに、私立中学校の存在と地位は、子どもの学力形成に対する家庭的背景（階層変数）の作用に、無視できぬ影響を与える」と述べる。そして、「2002年以降に教育社会学者によって発表された学力研究は、はからずも、大都市圏とその周辺都市を主な対象とした調査に基づいて」いるという調査課題を指摘し、「調査対象エリアを拡大して、学力形成の地域的多様性に注目する必要」があるとして、関東地方大都市近郊中都市（人口約25万人）と東北地方小都市（人口約9万人）を対象とした調査を実施した（耳塚 2007：25-6）。また、石川・杉原・喜多・中西（2011）は、耳塚の指摘した調査課題をふまえて、大都市においてペアレントクラシーの広がりがみられるという認識のもと、東京・福岡の大都市と新潟と長崎の地方都市に在住する保護者を対象とした調査を実施し、地域間の教育格差・子育ての地域差を描き出した。

本稿は、先行研究の課題を引き受けつつ、日本における「地方」⁽¹⁾に在住する家族の「教育戦略」⁽²⁾について検討を進めることを目的とするものである。これまで、大都市・首都圏と地方都市の対比の視点をふまえた保護者の教育戦略をめぐる調査研究の蓄積はなされてきているものの、地方部のうち、とりわけ、第一次産業従事者が多く居住する「農村・漁村地域」を含む地方部における保護者の教育戦略については、管見の限り、未だ十分な目配りがなされてきていない。そこで本稿では、「一部の都市化された地域」と「広域にわたる農村・漁村地域」からなるという地域的特性を持つ北海道を、日本における地方部でのペアレントクラシー化の様相を検討するためのフィールドのひとつとして位置づける。そのうえで、北海道の都市部および地方部に在住する中学生保護者を対象とした家庭教育に関する質問紙調査をもとに、都市部／地方部在住保護者の教育戦略の実態ならびにその差異を明らかにする。さらに、今日の社会のペアレントクラシー化の動向と関連づけながら、都市部／地方部在住保護者が採る教育戦略の差異がどのような意味をもつのかについて考察する。

II. 北海道在住保護者の教育意識に関する調査の概要および回答者のプロフィール

本稿では、北海道の公立中学校生徒の保護者を対象とした質問紙調査により得られたデータを用いて分析を進めていく。調査にあたっては、北海道における「都市部」を、①札幌都市圏もしくは札幌通勤圏に該当する地域であること、②中核市であることのどちらかを満たす地域と定義し、一方、「地方部」を、①人口が2万人以下であること、②保護者居住地域の基幹産業が「農林水産業」であることのどちらかを満たす地域と定義した。

以下の表Ⅱ－１に示すのは、本調査の概要である。

表Ⅱ－１．北海道在住保護者の教育意識に関する調査の概要

①調査手法	質問紙による調査。調査項目数・分量は、10～15分程度で回答可能。自由回答記述を含む。
②調査対象	<都市部>札幌市、旭川市、函館市、江別市、千歳市、北広島市、岩見沢市、石狩市、小樽市の公立中学校の第2学年生徒の保護者。
	<地方部>①人口2万人以下の市町村 ②農林水産業を基幹産業としている地域の公立中学校の第2学年生徒の保護者。
③調査依頼の手続き	調査許諾を得た中学校を通じ、調査票一式（調査協力依頼書・質問紙・返信用封筒を封入）を生徒に配布。生徒が調査票一式を自宅に持ち帰り、保護者が調査票に回答し、郵送にて返送。
④調査時期	2017年2月～3月・7月～8月・9月～11月
⑤調査票配布数	都市部 3938通（配布学校数：29） 地方部 873通（配布学校数：33）
⑥調査票回収率	都市部 893通（有効票回収率：22.7%） 地方部 241通（有効票回収率：27.6%）

以下の表Ⅱ－２は、都市部在住保護者（回答者）のプロフィールをまとめたものである。

表Ⅱ－２．都市部在住保護者（回答者）のプロフィール

続柄	母	父	祖母	祖父	その他				計	(N)
	89.6%	9.1%	0.4%	0.2%	0.7%				100.0%	893
年齢	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～59歳	60歳以上	計	(N)
母	0.0%	0.2%	2.5%	13.5%	39.7%	30.3%	13.7%	0.1%	100.0%	864
父	0.1%	0.0%	1.0%	10.2%	29.6%	34.6%	23.0%	1.5%	100.0%	781
家族形態	母子家庭	父子家庭	二人親家庭						計	(N)
	9.4%	0.9%	89.7%						100.0%	893
子ども数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上			計	(N)
	18.3%	52.2%	22.4%	5.2%	1.6%	0.3%			100.0%	892
学歴	小学校・中学校	高等学校	専門・各種学校	短期大学・高等専門学校	四年制大学	大学院			計	(N)
母	3.6%	40.3%	21.8%	23.1%	10.5%	0.7%			100.0%	867
父	3.8%	43.9%	14.3%	4.6%	29.0%	4.4%			100.0%	763
雇用形態	常勤職員 (民間企業)	常勤職員 (公務・団体)	自営業・ 家事手伝い	非常勤職員 (民間企業)	非常勤 (公務・団体)	パート・ アルバイト	無職		計	(N)
母	16.0%	7.5%	5.3%	2.5%	3.9%	47.2%	17.6%		100.0%	863
父	57.5%	26.5%	10.6%	1.2%	0.5%	3.7%	0.0%		100.0%	771
世帯年収	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上		計	(N)
	6.8%	17.9%	29.0%	26.7%	11.0%	7.6%	1.0%		100.0%	813

回答しているのは母親が最も多く、約9割を占める。保護者の年齢分布をみると、40～49歳までの年齢区分で、約7割を母親が占め、約6割を父親が占めている。次に、家族形態では、二人親家庭が約9割、母子家庭・父子家庭が約1割である。子ども数では、1人が約2割、2人が約5割、3人が約2割、4人兄弟以

上で約1割となっている。学歴は、母親では小学校・中学校・高等学校・専門学校卒業・短期大学・高等専門学校で約9割、四年制大学卒業・大学院修了が約1割であり、父親では小学校・中学校・高等学校・専門学校卒業・短期大学・高等専門学校で約7割、四年制大学卒業・大学院修了が約3割となっており、父親の方が四年制大学以上の学歴比率が高くなっている。母親の雇用形態は、常勤職員(民間・公務員・団体職員)で約2割を占め、自営業・家事手伝いが約1割、非常勤職員(民間・公務員・団体職員)・パートアルバイト・無職が約7割を占めている。父親の雇用形態は、常勤職員(民間・公務員・団体職員)が約8割、自営業・家事手伝いが約1割、非常勤職員(民間・公務員・団体職員)・パートアルバイト・無職は1割以下である。父親は母親に比べ、常勤職員の割合が高く、逆に母親は父親に比べ、非常勤職員・パートアルバイト・無職の割合が高い。世帯年収は400～800万円未満で約6割を占めており、ヴォリュームゾーンを形成している。

以下の表Ⅱ-3は、地方部在住保護者(回答者)のプロフィールをまとめたものである。

表Ⅱ-3. 地方部在住保護者(回答者)のプロフィール

続柄	母	父	祖母	祖父					計	(N)
	87.5%	12.0%	0.5%	0.0%					100.0%	241
年齢	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～59歳	60歳以上	計	(N)
母	0.0%	0.0%	2.1%	13.4%	43.3%	24.4%	16.4%	0.4%	100.0%	238
父	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	30.1%	30.5%	21.4%	8.4%	100.0%	239
家族形態	母子家庭	父子家庭	二人親家庭						計	(N)
	9.0%	0.0%	91.0%						100.0%	241
子ども数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上			合計	(N)
	14.6%	49.6%	26.7%	7.5%	1.3%	0.3%			100.0%	240
学歴	小学校・中学校	高等学校	専門・各種学校	短期大学・高等専門学校	四年制大学	大学院	その他		計	(N)
母	3.9%	43.4%	19.3%	22.4%	11.0%	0.0%	0.0%		100.0%	228
父	8.3%	49.7%	13.2%	5.8%	21.0%	1.0%	1.0%		100.0%	205
雇用形態	常勤職員(民間企業)	常勤職員(公務・団体)	自営業・家事手伝い	非常勤職員(民間企業)	非常勤(公務・団体)	パート・アルバイト	無職		計	(N)
母	11.7%	11.7%	18.0%	4.2%	6.7%	40.6%	7.1%		100.0%	239
父	37.4%	31.1%	27.9%	0.5%	1.4%	0.9%	0.8%		100.0%	219
世帯年収	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上		計	(N)
	10.1%	15.2%	32.8%	18.2%	11.4%	8.8%	3.5%		100.0%	237

回答しているのは母親が最も多く、約9割である。保護者の年齢分布をみると、40～49歳までの年齢区分で、母親が約7割、父親で約6割を占めている。家族形態では、二人親家庭が約9割、母子家庭が約1割であり、父子家庭であるとする回答はなかった。子ども数では、1人が約1割、2人が約5割、3人が約3割、4人兄弟以上で約1割となっている。学歴は、母親では小学校・中学校・高等学校・専門学校卒業・短期大学・高等専門学校で約9割、四年制大学卒業・大学院修了が約1割であり、父親では小学校・中学校・高等学校・専門学校卒業・短期大学・高等専門学校で約8割、四年制大学卒業・大学院修了が約2割となっており、父親の方が四年制大学以上の学歴比率が高くなっている。母親の雇用形態は、常勤職員(民間・公務員・団体職員)で約2割を占め、自営業・家事手伝いが約2割、非常勤職員(民間・公務員・団体職員)・パー

トアルバイト・無職が約6割を占めている。父親の雇用形態は、常勤職員（民間・公務員・団体職員）が約7割、自営業・家事手伝いが約3割、非常勤職員（民間・公務員・団体職員）・パートアルバイト・無職は1割以下である。父親は母親に比べ、常勤職員の割合が高く、逆に母親は父親に比べ、非常勤職員・パートアルバイト・無職の割合が高い。また、都市部保護者よりも地方部保護者において、父親・母親ともに自営業・家事手伝いに就く比率が約3倍高く、旧中間層の比率が高いと推察される。世帯年収は400～800万円未満で約5割を占めており、ヴォリュームゾーンを形成している。

Ⅲ. 都市部／地方部在住保護者の「教育的関与」および「教育で重視することをめぐる意識」の状況

Ⅲ－1. 都市部／地方部在住保護者の「教育的関与」の度合いの検討

本節では、北海道の都市部在住保護者と地方部在住保護者との間で、子どもへの教育的関与の度合いに差異があるのかについて検討する。

以下の表Ⅲ－1は、保護者の教育的関与の度合いが都市部在住保護者と地方部在住保護者との間で異なるのかについて、平均値の差の検定（t検定）により検討した結果を示している⁽³⁾。

表Ⅲ－1. 都市部／地方部在住保護者の「教育的関与の度合い」の比較

保護者の教育的関与内容	都市部		地方部	t 値
学校での出来事について子どもと話を 都市部：n=881 地方部：n=239	1.696 (0.485)	<	1.795 (0.500)	1.9298
友人関係について子どもと話を 都市部：n=881 地方部：n=239	3.230 (0.507)	>	3.142 (0.509)	1.6949
子どもと勉強や成績について話を 都市部：n=881 地方部：n=239	3.356 (0.432)	>	3.247 (0.456)	2.2378*
子どもと将来や進路について話を 都市部：n=881 地方部：n=240	3.138 (0.515)	>	3.063 (0.519)	1.4496
社会の出来事やニュースについて子どもと話を 都市部：n=881 地方部：n=239	2.960 (0.563)	>	2.879 (0.519)	1.5395
子どもの悩み事・心配事の相談にの 都市部：n=878 地方部：n=239	3.016 (0.584)	>	2.870 (0.584)	2.6127**
悪いことをしたらきちんと叱る 都市部：n=873 地方部：n=239	3.589 (0.275)	>	3.536 (0.300)	1.3427
子どもの言い分に耳を傾け、子どもの気持ちに寄り添う 都市部：n=866 地方部：n=239	2.419 (0.537)	>	2.397 (0.543)	0.4031
本や新聞を読むように勧める 都市部：n=877 地方部：n=240	3.021 (0.648)	>	2.921 (0.751)	1.6029
子どもの勉強や宿題をみる 都市部：n=876 地方部：n=239	2.371 (0.755)	>	2.247 (0.708)	2.0079*
子どもに「勉強をしろ」と言う 都市部：n=873 地方部：n=240	2.802 (0.886)	>	2.763 (0.818)	0.5914
子どもが外国語・外国文化にふれられるようにする 都市部：n=876 地方部：n=240	2.247 (0.751)	<	2.254 (0.743)	0.1208
パソコンの使い方を子どもに教える 都市部：n=877 地方部：n=239	2.104 (0.776)	>	1.971 (0.701)	2.1536*
スマートフォンの使用時間を制限する 都市部：n=792 地方部：n=220	2.500 (1.224)	>	2.468 (1.236)	0.3759
紙媒体の通信教育を利用している 都市部：n=875 地方部：n=239	1.494 (1.033)	>	1.490 (0.948)	0.0582
ICT端末による通信教育を利用している 都市部：n=873 地方部：n=239	1.410 (0.802)	<	1.435 (0.869)	0.3715

※Welchのt検定。()内は不偏分散。

* : P<0.05 ** : P<0.01

母集団においても平均値の差があると推定されるのは、「子どもと勉強や成績について話をする」(5%水準で有意)・「子どもの悩み事・心配事の相談にのる」(1%水準で有意)・「子どもの勉強や宿題をみる」(5%水準で有意)・「パソコンの使い方を子どもに教える」(5%水準で有意)の項目で、いずれの項目も都市部在住保護者において、平均値が高くなっている。都市部在住保護者は、地方部在住保護者よりも、子どもの学業成績・宿題・悩み事について気かけ、子どもがICT機器に習熟できるよう配慮していると推察することができる。

Ⅲ-2. 都市部/地方部在住保護者の「子どもの教育で重視すること」の重視度合いの検討

続いて、都市部在住保護者と地方部在住保護者の間に、「子どもの教育で重視していること」の重視度合いについて差が見られるのかについて検討する。以下の表Ⅲ-2は、保護者が「子どもの教育で重視していること」の重視の度合いが、都市部在住保護者と地方部在住保護者との間で異なるのかについて、平均値の差の検定(t検定)により検討した結果を示している⁽⁴⁾。

表Ⅲ-2. 都市部/地方部在住保護者の「子どもの教育に関して重視すること」の重視度合いの比較

子どもの教育に関して重視すること	都市部		地方部	t 値
子どもが他者との協調性を持つこと 都市部：n=877 地方部：n=240	3.572 (0.288)	>	3.542 (0.341)	0.7346
子どもが自分の意見をしっかりと言えること 都市部：n=876 地方部：n=239	3.397 (0.365)	>	3.289 (0.366)	2.4596*
子どもがコミュニケーション能力を高めること 都市部：n=873 地方部：n=240	3.142 (0.445)	<	3.192 (0.440)	1.0251
子どもが課題解決能力を身につけること 都市部：n=874 地方部：n=240	3.253 (0.441)	<	3.258 (0.402)	0.1182
子どもが学校でよい成績をとること 都市部：n=877 地方部：n=240	2.766 (0.533)	>	2.721 (0.545)	0.8463
子どもを学習塾に通わせ、学力を向上させること 都市部：n=872 地方部：n=238	2.373 (1.035)	>	2.025 (0.928)	4.8731**
手に職をつけられる進路を子どもがとること 都市部：n=875 地方部：n=239	2.999 (0.653)	>	2.946 (0.581)	0.9446
子どもにできるだけ高い学歴を身に付けさせること 都市部：n=872 地方部：n=239	2.407 (0.781)	>	2.255 (0.670)	2.4973*
子どもの教育に経済的投資をすること 都市部：n=873 地方部：n=239	2.885 (0.650)	>	2.812 (0.599)	1.2935
子どもの自然な育ちに任せること 都市部：n=874 地方部：n=239	3.032 (0.439)	<	3.088 (0.475)	1.1185
親から育てられたように子どもを育てること 都市部：n=872 地方部：n=239	2.288 (0.754)	>	2.280 (0.732)	0.1198
子どもの教育環境を意識して居住地域を選ぶこと 都市部：n=874 地方部：n=239	2.113 (0.767)	>	1.975 (0.638)	2.3233*
子どもがICTスキルを向上させること 都市部：n=876 地方部：n=239	2.202 (0.664)	>	2.188 (0.691)	0.2279

※Welchのt検定。()内は不偏分散。

*: P<0.05 ** : P<0.01

母集団においても平均値の差があると推定されるのは、「子どもが自分の意見をしっかりと言えること」(5%水準で有意)・「子どもを学習塾に通わせ、学力を向上させること」(1%水準で有意)・「子どもにできるだけ高い学歴を身に付けさせること」(5%水準で有意)・「子どもの教育環境を意識し居住地域を選ぶこと」(5%水準で有意)で、これらの項目はいずれも都市部在住保護者において平均値が高い。都市部在住保護者は、地方部在住保護者よりも、子どもが高い学歴を獲得すること、学習塾に通わせて子どもの学力を向上

させることといった、業績主義社会を勝ち抜こうとする志向性を有しているのみならず、子どもが「自律した個」へと育つことを重視しており、加えて、教育環境として妥当かどうかを基準に居住地域を選択するという、いわば濃密な教育意識を有していると推察することができる。

Ⅲ－３．都市部／地方部在住保護者の「子どもの教育に関して重視すること」をめぐる意識の比較

次に、都市部／地方部在住保護者の「子どもの教育に関して重視すること」をめぐる因子分析の結果をみよう（表Ⅲ－３）。

表Ⅲ－３．都市部／地方部在住保護者の「子どもの教育に関して重視すること」の因子分析結果

	都市部保護者		地方部保護者	
	第1因子	第2因子	第1因子	第2因子
子どもが他者との協調性を持つこと	0.088	0.511	0.572	0.050
子どもが自分の意見をしっかり言えること	0.064	0.692	0.702	0.031
子どもがコミュニケーション能力を高めること	0.027	0.681	0.633	0.138
子どもが課題解決能力を身につけること	0.076	0.690	0.715	0.039
子どもが学校でよい成績をとること	0.689	0.025	0.059	0.668
子どもを学習塾に通わせ、学力を向上させること	0.604	-0.022	0.019	0.511
子どもにできるだけ高い学歴を身に付けさせること	0.797	0.012	-0.018	0.802
子どもの教育に経済的投資をすること	0.544	0.105	0.106	0.424
子どもの自然な育ちに任せること	-0.096	0.334	0.251	-0.055
手に職をつけられる進路を子どもがとること	0.380	0.147	0.104	0.361
親から育てられたように子どもを育てること	0.079	0.118	0.043	-0.005
子どもの教育環境を意識して居住地域を選ぶこと	0.151	0.045	0.021	0.136
子どもがICTスキルを向上させること	0.264	0.078	0.098	0.206
固有値	2.039	1.847	1.833	1.749
寄与率（％）	15.7	14.2	14.1	13.5

※バリマックス回転後。

固有値1.5以上の因子は2つ見いだされた。都市部在住保護者の子どもの教育に関して重視すること」に関して、それぞれの因子を特徴づける因子負荷量が相対的に高い項目（0.4以上）についてみると、第1因子については、「子どもが学校でよい成績をとること」「子どもを学習塾に通わせ、学力を向上させること」「子どもにできるだけ高い学歴を身に付けさせること」「子どもの教育に経済的投資をすること」、同じく第2因子については、「子どもが他者との協調性を持つこと」「子どもが自分の意見をしっかり言えること」「子どもがコミュニケーション能力を高めること」「子どもが課題解決能力を身につけること」となっている。これらの項目の内容から、第1因子は「業績主義志向」、第2主成分は「生きる力志向」の教育意識を表していると解釈できる。一方、地方部在住保護者においても、同様の2つの因子が抽出されたが、地方部在住保護者では、第1因子・第2因子が逆転し、第1因子が「生きる力志向」、第2因子が「業績主義志向」となっていることから、都市部在住保護者は「高い教育達成を重視する教育意識」を持ち、地方部在住保護者は「非認知的能力の獲得を重視する教育意識」を持つと解釈することができる⁽⁵⁾。

Ⅳ. 都市部／地方部在住保護者における学歴期待

Ⅳ－１. 保護者の社会経済的地位・子どもの学力評価と学歴期待との関連

次に、保護者の社会経済的地位（世帯年収・両親の学歴）と「学歴期待」（保護者が子どもに獲得を希望する学歴）との関連について検討しよう。なお、ここで学歴の区分は、学歴による社会分断を論じた吉川(2018)による区分に従い、大卒以上を「高等専門学校・短期大学・大学・大学院」とし、非大卒を「中学校・高等学校・専門学校・各種学校」とした。

表Ⅳ－１は、保護者の居住地域別の母学歴と学歴期待との関連を示している。都市部在住家族において、母学歴が大卒以上・非大卒であるかに関わらず、大卒以上の学歴獲得が子どもに期待される傾向にある。一方、地方部在住家族においては、母学歴が大卒以上の場合、大卒以上の学歴獲得が子どもに期待され、母学歴が非大卒の場合、非大卒の学歴獲得が子どもに期待される傾向にあり、地方部在住家族において母学歴は、非大卒学歴の再生産に影響を及ぼす可能性がある。ファイ係数（ ϕ ）を比較すると、都市部在住家族の方が母学歴と学歴期待の関連が強い。また、オッズ比（ θ ）を比較すると、母学歴が大卒以上のときに子どもに大卒以上の学歴獲得が期待される確率は、都市部在住家族の方が高くなっている。

表Ⅳ－１. 保護者居住地域別：母学歴×学歴期待

保護者住地域	母学歴	子どもへの学歴期待		計
		大卒以上	非大卒	
都市部	大卒以上	86.6 (232)	13.4 (36)	100.0 (268)
	非大卒	56.2 (302)	43.8 (235)	100.0 (537)
	計	66.3 (534)	33.7 (271)	100.0 (805)
地方部	大卒以上	74.0 (57)	26.0 (20)	100.0 (77)
	非大卒	48.7 (74)	51.3 (78)	100.0 (152)
	計	57.2 (131)	42.8 (98)	100.0 (229)
都市部在住保護者	$\phi=0.3025$	$\theta=5.0147$	$P<0.001$	※数値：%，（ ）内は実数。
地方部在住保護者	$\phi=0.2420$	$\theta=3.0041$	$P<0.001$	

表Ⅳ－２は、保護者の居住地域別の父学歴と学歴期待との関連を示している。

表Ⅳ－２. 保護者居住地域別：父学歴×学歴期待

保護者住地域	父学歴	子どもへの学歴期待		計
		大卒以上	非大卒	
都市部	大卒以上	81.1 (232)	18.9 (54)	100.0 (286)
	非大卒	55.0 (254)	45.0 (208)	100.0 (462)
	計	65.0 (486)	35.0 (262)	100.0 (748)
地方部	大卒以上	72.9 (43)	27.1 (16)	100.0 (59)
	非大卒	56.5 (83)	43.5 (64)	100.0 (147)
	計	61.2 (126)	38.8 (80)	100.0 (206)
都市部在住保護者	$\phi=0.2663$	$\theta=3.5182$	$P<0.001$	※数値：%，（ ）内は実数。
地方部在住保護者	$\phi=0.1523$	$\theta=2.0723$	$P<0.05$	

都市部および地方部在住家族ともに、父学歴が大卒以上・非大卒であるかに関わらず、大卒以上の学歴獲得

得が子どもに期待される傾向にある。ファイ係数（ ϕ ）を比較すると、地方部在住家族よりも都市部在住家族において父学歴と学歴期待の関連が強い。また、オッズ比（ θ ）を比較すると、父学歴が大卒以上のときに子どもに大卒以上の学歴獲得が期待される確率は、都市部在住家族の方が高くなっている。

表Ⅳ－３は、都市部および地方部在住家族の母職種と学歴期待との関連を示している。都市部および地方部在住家族ともに、母職種がホワイトカラーまたはブルーカラーであるかに関わらず、大卒以上の学歴獲得が子どもに期待される傾向にある。ファイ係数（ ϕ ）を比較すると、地方部在住家族よりも都市部在住家族において母職種と学歴期待の関連が強い。また、オッズ比（ θ ）を比較すると、母職種がホワイトカラーのときに子どもに大卒以上の学歴獲得が期待される確率は、都市部在住家族の方が高くなっている。

表Ⅳ－３. 保護者居住地域別：母職種×学歴期待

保護者居住地域	母職種	子どもへの学歴期待		
		大卒以上	非大卒	計
都市部	ホワイトカラー	72.1 (271)	27.9 (105)	100.0 (376)
	ブルーカラー	53.6 (133)	46.4 (115)	100.0 (248)
	計	64.7 (404)	35.3 (220)	100.0 (624)
地方部	ホワイトカラー	69.1 (56)	30.9 (25)	100.0 (81)
	ブルーカラー	54.0 (75)	46.0 (64)	100.0 (139)
	計	59.5 (131)	40.5 (89)	100.0 (220)
都市部在住保護者	$\phi=0.1889$	$\theta=2.2317$	$P<0.001$	※数値：%，（ ）内は実数。
地方部在住保護者	$\phi=0.1492$	$\theta=1.9115$	$P<0.05$	

表Ⅳ－４は、都市部および地方部在住家族の父職種と学歴期待との関連を示している。都市部および地方部在住家族ともに、父職種がホワイトカラーまたはブルーカラーであるかに関わらず、大卒以上の学歴獲得が子どもに期待される傾向にある。ファイ係数（ ϕ ）を比較すると、地方部在住家族よりも都市部在住家族において父職種と学歴期待の関連が強い。また、オッズ比（ θ ）を比較すると、父職種がホワイトカラーのときに子どもに大卒以上の学歴獲得が期待される確率は、都市部在住家族の方が高くなっている。

表Ⅳ－４. 保護者居住地域別：父職種×学歴期待

保護者居住地域	父職種	子どもへの学歴期待		
		大卒以上	非大卒	計
都市部	ホワイトカラー	80.7 (310)	19.3 (74)	100.0 (384)
	ブルーカラー	57.0 (187)	43.0 (141)	100.0 (328)
	計	69.8 (497)	30.2 (215)	100.0 (712)
地方部	ホワイトカラー	73.3 (63)	26.7 (23)	100.0 (86)
	ブルーカラー	55.6 (69)	44.4 (55)	100.0 (124)
	計	62.9 (132)	37.1 (78)	100.0 (210)
都市部在住保護者	$\phi=0.2575$	$\theta=3.1587$	$P<0.001$	※数値：%，（ ）内は実数。
地方部在住保護者	$\phi=0.1792$	$\theta=2.1834$	$P<0.01$	

次に、表Ⅳ－５は、都市部および地方部在住家族の世帯年収と学歴期待との関連を示している。都市部および地方部在住家族ともに、世帯年収が500万円未満までは大卒以上よりも非大卒の学歴獲得が期待される比率が高いが、500万円以上では非大卒よりも大卒以上の学歴獲得が期待される比率が高くなっている。ク

ラメールの連関係数 (Cramer's V) を比較すると、地方部在住家族よりも都市部在住家族において、学歴期待と世帯年収の関連が強くなっている。

表Ⅳ－５．保護者居住地別：学歴期待×世帯年収

保護者 居住地	学歴期待	世帯年収					計
		～300万円 未満	300～500万円 未満	500～700万円 未満	700～900万円 未満	900万円 以上	
都市部	大卒以上	9.8 (42)	16.8 (72)	30.8 (132)	23.8 (102)	18.7 (80)	100.0 (428)
	非大卒	20.2 (66)	32.4 (106)	28.4 (93)	13.5 (44)	5.5 (18)	100.0 (327)
	計	14.3 (108)	23.6 (178)	29.8 (225)	19.3 (146)	13.0 (98)	100.0 (755)
地方部	大卒以上	11.8 (16)	21.3 (29)	29.4 (40)	18.4 (25)	19.1 (26)	100.0 (136)
	非大卒	23.2 (22)	26.3 (25)	23.2 (22)	14.7 (14)	12.6 (12)	100.0 (95)
	計	16.5 (38)	23.4 (54)	26.8 (62)	16.9 (39)	16.5 (38)	100.0 (231)

都市部在住家族 Cramer's V=0.3014 P<0.001

※数値：%，()内は実数。

地方部在住家族 Cramer's V=0.1936 n.s.

表Ⅳ－６は、保護者の居住地別の、保護者による子どもの学力評価と学歴期待との関連を示している。都市部および地方部在住家族ともに、子どもが「学校の勉強が得意である」と保護者が認識している場合には大卒以上の学歴獲得が子どもに期待される傾向にあり、逆に、子どもが「学校の勉強が得意ではない」と保護者が認識している場合には非大卒の学歴獲得が子どもに期待される傾向にあり、保護者による子どもの学力評価と学歴期待の間には強い関連がみいだされる。ファイ係数 (ϕ) を比較すると、地方部在住家族よりも都市部在住家族において子どもの学力評価と学歴期待の関連が強い。また、オッズ比 (θ) を比較すると、子どもが学校の勉強が「得意である」と保護者が認識している場合に子どもに大卒以上の学歴獲得が期待される確率は、都市部在住家族の方が高くなっている。

表Ⅳ－６．保護者居住地別：子どもの学力評価×学歴期待

保護者 居住地	保護者による 子どもの学力評価	子どもへの学歴期待		計
		大卒以上	非大卒	
都市部 在住	学校の勉強が得意である	86.2 (330)	13.8 (53)	100.0 (431)
	学校の勉強が得意ではない	48.5 (209)	51.5 (222)	100.0 (383)
	計	66.2 (539)	33.8 (275)	100.0 (814)
地方部 在住	学校の勉強が得意である	71.9 (87)	28.1 (34)	100.0 (113)
	学校の勉強が得意ではない	46.0 (52)	54.0 (61)	100.0 (121)
	計	59.4 (139)	40.6 (95)	100.0 (234)

都市部在住保護者 $\phi=0.3975$ $\theta=6.6137$ P<0.001

※数値：%，()内は実数。

地方部在住保護者 $\phi=0.2634$ $\theta=3.0017$ P<0.001

以上みてきたように、総じて、保護者の学歴および職種に関わらず、北海道における都市部／地方部在住保護者はともに、子どもに大卒以上の学歴獲得を期待する傾向にある。ただし、地方部在住家族においては、母学歴が非大卒の場合、非大卒の学歴再生産の指向性がみいだされた。地方部在住家族においては、母学歴が子どもの教育達成に影響を与える可能性が唆されよう。もっとも、都市部在住家族と地方部在住家族の高い教育達成に向けた教育戦略の質は、等価というわけではない。ファイ係数の比較からは、両親の学歴・

職種と学歴期待の関連は、地方部在住家族よりも都市部在住家族の方が高いことが指摘できるが、このことは、地方部在住家族よりも都市部在住家族の方が、社会経済的地位と関連の強い教育戦略を展開している可能性があることを示唆している。加えて、オッズ比の比較からは、大卒以上の学歴再生産の確率は、地方部在住家族よりも都市部在住家族の方が高いことが指摘でき、都市部在住家族において高い教育達成の実現確率がより高くなる傾向にあるといえよう。

また、世帯年収と学歴期待との関連については、都市部／地方部在住家族ともに、世帯年収が500万円未満では、非大卒の学歴獲得が期待される傾向にあり、500万円以上になると大卒以上の学歴獲得が期待される傾向がみられた。都市部／地方部在住家族ともに、世帯年収の多寡に応じて子どもの教育達成が左右される可能性があるかと推察される。また、子どもの学力をめぐる保護者の認識と学歴期待との関連の検討からは、都市部／地方部在住保護者ともに、「子どもが学校の勉強を得意としている」との認識が保護者にある場合、大卒以上の学歴獲得が子どもに期待される傾向にあり、逆に「子どもが学校の勉強を得意としていない」との認識が保護者にある場合、非大卒の学歴獲得が子どもに期待される傾向にある。都市部／地方部在住家族ともに、保護者による子どもの学力評価が子どもの教育達成に影響を及ぼす可能性があるかと推察される。

V. 都市部／地方部在住保護者の学歴期待の規定要因とその差異

本節では、北海道における都市部／地方部在住保護者の「子どもへの学歴期待（大卒以上）」が、どのような要因によって規定されているのかについて検討する。

分析を行ううえで、次のような仮説を立てた。①保護者の「高い教育達成志向」には、保護者の社会経済的地位（父母学歴・父母職種・世帯年収）が正の影響を与える。②子どもの高い教育達成のためには、家庭内の限られた資源を配分しなければならないため、子ども数の多さは負の影響を与える。③子どもが学校の勉強が得意であると保護者が認識している場合、保護者は子どもの学力の将来的な伸長に期待するため、高い学歴の獲得期待に正の影響を与える。以上の予測をふまえ、独立変数を設定・投入した。

表V-1は、二項ロジスティック回帰分析（強制投入法）において用いた従属変数と独立変数について整理したものである。都市部在住家族に関する基本統計量は表V-2に、地方部在住家族に関する基本統計量は表V-3に示した通りである。

表V-1. 分析に用いた従属変数と独立変数

従属変数	
子どもへの学歴期待	大卒以上⇒高等専門学校・短期大学・大学・大学院 = 1 非大卒⇒中学校・高等学校・専門学校・各種学校 = 0
独立変数	
母：教育年数	小学校・中学校卒 = 9, 高等学校卒 = 12, 専門学校・各種学校・高等専門学校・短期大学卒 = 14, 大学卒 = 16, 大学院修了 = 18
母：ホワイトカラーダミー	ホワイトカラー職 = 1, それ以外の職 = 0
父：教育年数	小学校・中学校卒 = 9, 高等学校卒 = 12, 専門学校・各種学校・高等専門学校・短期大学卒 = 14, 大学卒 = 16, 大学院修了 = 18
父：ホワイトカラーダミー	ホワイトカラー職 = 1, それ以外の職 = 0
子ども勉強が得意ダミー	勉強が得意 = 1, 勉強が不得意 = 0
子ども数	1人 = 1～6人以上 = 6の6段階
世帯年収	回答項目における各年収区分の中間値

表V-2. 都市部在住家族に関する基本統計量

変数	n	平均	不偏分散	標準偏差	最小値	最大値
母：教育年数	465	13.228	2.513	1.585	9.000	18.000
母：ホワイトカラーダミー	465	0.602	0.240	0.490	0.000	1.000
父：教育年数	465	13.495	4.194	2.048	9.000	18.000
父：ホワイトカラーダミー	465	0.540	0.249	0.499	0.000	1.000
子ども勉強が得意ダミー	465	2.265	0.665	0.815	1.000	6.000
子ども数	465	0.486	0.250	0.500	0.000	1.000
世帯年収	465	654.301	67621.547	260.041	100.000	1500.000

表V-3. 地方部在住家族に関する基本統計量

変数	n	平均	不偏分散	標準偏差	最小値	最大値
母：教育年数	192	13.318	2.103	1.450	9.000	16.000
母：ホワイトカラーダミー	192	0.521	0.251	0.501	0.000	1.000
父：教育年数	192	13.141	4.017	2.004	9.000	18.000
父：ホワイトカラーダミー	192	0.391	0.239	0.489	0.000	1.000
子ども勉強が得意ダミー	192	2.307	0.758	0.871	1.000	6.000
子ども数	192	0.563	0.247	0.497	0.000	1.000
世帯年収	192	668.229	99063.863	314.744	100.000	1500.000

以下の表V-4は、都市部および地方部在住保護者における「学歴期待（大卒以上）」の規定要因について検討した結果を示したものである。

表V-4. 都市部／地方部在住保護者の「学歴期待（大卒以上）」の規定要因

投入変数	都市部在住保護者			地方部在住保護者		
	B	exp (β)	P値	B	exp (β)	P値
母：教育年数	0.2391	1.2701	**	0.3437	1.4102	**
母：ホワイトカラーダミー	0.2323	1.2615		0.3389	1.4035	
父：教育年数	0.1266	1.1350		0.0655	1.0677	
父：ホワイトカラーダミー	0.5637	1.7571	*	0.3043	1.3557	
子ども勉強が得意ダミー	1.7792	5.9251	**	0.9474	2.5791	**
子ども数	-0.1324	0.8760		-0.1568	0.8548	
世帯年収	0.0013	1.0013	*	0.0004	1.0004	
定数項	-5.7121	0.0033	**	-5.5680	0.0038	**
有効ケース数	465			192		
Nagelkerke	0.3598			0.1993		

* : P<0.05 ** : P<0.01

まず、都市部在住保護者の子どもへの学歴期待の規定要因分析の結果をみよう。偏回帰係数〔B〕をみると、母親の教育年数の長さ、父親がホワイトカラー職に就いていること、「子どもは勉強が得意である」と

保護者が認識している場合および世帯年収が、子どもへの学歴期待に対して有意な正の影響を与えている。子ども数の増加は、子どもの学歴期待に対して負の影響を与えているものの、有意ではない。次に、オッズ比〔 $\exp(\beta)$ 〕をみると、子どもへの学歴期待は、母親の最終学歴が一段階上がると約1.3倍上昇し、父親がホワイトカラー職に就いている場合、父親がホワイトカラー職に就いていない場合に比べ、約1.8倍上昇する。「子どもは勉強が得意である」と保護者が認識している場合、「子どもは勉強が得意ではない」と保護者が認識している場合と比べて、学歴期待が約6倍上昇する。また、世帯年収が約100万円増加するごとに、子どもへの学歴期待は約1倍上昇する。

続いて、地方部在住保護者の子どもへの学歴期待の規定要因分析の結果をみよう。偏回帰係数〔B〕をみると、子どもの学歴期待に対して有意な正の影響を与えているのは、母親の教育年数の長さ、「子どもは勉強が得意である」と保護者が認識している場合である。オッズ比〔 $\exp(\beta)$ 〕をみると、保護者の子どもへの学歴期待は、母親の最終学歴が一段階上がると約1.4倍上昇し、「子どもは勉強が得意である」と保護者が認識している場合、「子どもは勉強が得意ではない」と認識している場合と比べ、約3倍上昇する。

以上の結果から、都市部在住家族と地方部在住家族の教育戦略における差異を指摘できる。都市部在住保護者にとっては、母学歴・父職種・世帯年収が子どもへの学歴期待を上昇させる効果を持っていることから示唆されるように、都市部在住家族の教育戦略は、地方部在住家族と比較し、よりいっそう社会経済的地位によって規定されるものとなっている。都市部在住家族の教育戦略は、地方部在住家族のそれよりも一保護者の文化資本・経済資本の多寡が子どもの将来を規定する—ペアレントクラシーにより適合的なものとなっているといえよう。一方、地方部在住保護者にとっては、子どもへの学歴期待を上昇させる社会経済的地位に関わる独立変数は、母学歴のみとなっており、地方部在住家族の教育戦略は、社会経済的地位によって強く規定されるものとはなっていないと推察される。

VI. 結 論

本稿では、日本の「地方」の一地域である北海道に在住する保護者において、ペアレントクラシーに適合的な教育戦略がみいだされるのか否かを明らかにすべく検討を進めてきた。その結果を以下に整理しよう。

第一に、教育的関与度合いについて、地方部在住保護者よりも都市部在住保護者において、関与度合いの高低を示す平均値が高い傾向にあり、都市部在住保護者において、より濃密な子どもへの教育的関与がみられると推察できる。第二に、教育に関して重視する事柄について、地方部在住保護者よりも都市部在住保護者において、重視度合いの高低を示す平均値が高い傾向にあり、都市部在住保護者において、より濃密な教育意識がみられると推察できる。また、都市部／地方部在住保護者に共通して、子どもの教育において重視されるものとして「業績主義志向」・「生きる力志向」の2つの教育の型がみいだされたが、都市部在住保護者においては高い教育達成を目指す「業績主義志向」の教育が、地方部在住保護者においては非認知的能力獲得を目指す「生きる力志向」の教育が支持される傾向にあることが示唆された。

第三に、北海道の都市部／地方部在住保護者に共通して、保護者の学歴・職種・世帯年収に関わらず、大卒以上の学歴獲得を子どもに期待する傾向がみられ、都市部／地方部の両地域に亘って、子どもの高い教育達成を志向する保護者の存在が確認できた。第四に、地方部在住家族よりも都市部在住家族において学歴期待が社会経済的地位によって規定される確率が高いことが示唆された。本稿の知見からは示唆的に留めざるを得ないが、以上の結果から、北海道の都市部においては「重教育家族」、地方部においては「軽教育家族」が広くみいだされる可能性があることを指摘できる⁽⁶⁾。

ペアレントクラシーに適合的な教育戦略とは、私事化された、家族に閉じられた教育戦略であり、そうし

た教育戦略のもとでは、子どもの教育のあり方や進路が、保護者の社会経済的地位と絡み合いながら強く枠づけられ、保護者が敷いたレールを子どもに進ませるための積極的な教育的関与が保護者によってなされていく。そして、私事化された教育的関与は、以下のような自由記述回答における都市部在住保護者の言辞にもあるように、保護者に悩みや不安、葛藤をもたらしていくのである。

子育て、教育については悩みが尽きません。子どものためと思い、色々やっていますが、子どもにとってはマイナスだったり、逆効果だったことも多々あり、勉強に関してはぶつかることが多いです。塾に通ったがやめ、通信教育（タブレット学習）もやめ、どれも子どもの意志で始めましたが続きませんでした。ぶつかることで親子関係も悪化し、すごく悩んだ時期もありました。[・・・] 精神的に不安定になったりもしたので、どう接するべきか、何を優先すべきか本当に悩みます。(母40代 専業主婦)

子供が小さいうちから先の進路を早めに決めていかなければいけないことに難しさを感じます。どのように成長するのかかわからないので、進路について決めることに慎重になり、不安も大きいです。(母50代 常勤職員)

子育てには本当お金がかかって、子供がやりたい事、欲しい物、希望通りやらせてない。家庭で勉強してもなかなか成績が上がらず、家庭教師をやりたいと言ってるけど、お金がなく無理。(母40代 常勤職員)

子どもに高い学歴を獲得させるため、保護者が積極的に子どもへの教育的関与をしたり、子どもへの教育的配慮を十分に行いながら、より濃密な教育意識のもとで子どもへの経済的投資を行ったりすることは、ペアレントクラシーにおいて保護者が採ることを強られる教育戦略である。そうした教育戦略には、決して小さくはないプレッシャーを保護者にもたらすというジレンマがあるが、「軽教育家族であることは、重教育家族（の母親）が感じるようなプレッシャーをいくぶん軽減する可能性は高い」（神代 2019：47）。

全ての家族が一元化された到達点を目指す限りにおいて、家族の教育戦略の差異は「格差」へと帰結するだろう⁽⁷⁾。しかし、いみじくも片岡栄美が指摘するように、「子どもたちにとってのゴールは、大学だけではない」。子どもが「勉強熱心にならないこと、勉強の習慣がついていないことがいかに問題かという大前提」（片岡 2018b：223）のもとでは、ともすれば周縁に追いつかれかねない「軽教育家族」という存在。北海道の地方部に広くみられる「軽教育家族」の教育戦略を、ペアレントクラシーに枠づけられることのない家庭教育の正当性へと拓いていくことができるか否か⁽⁸⁾。保護者を再生産の個人化戦略へと向かわせるペアレントクラシーを問い直すとともに、「軽教育家族」において育まれることが、子どもの将来の可能性を閉ざすことにならない社会の創出を指向すること。そのような視座に基づき社会の在り様を構想していくことが問われている。

【注】

(1) 轡田（2017）によれば、「地方」は、「中央」と対比される日本特有の概念であり、それは東京一極集中の社会構造の弊害および大都市と地方との間の地域間格差を問題とする文脈で使われてきた（轡田 2017：8）。また轡田は、同じ地方圏を「地方中枢拠点都市圏」と「条件不利地域圏」の2つに区分している。前者は、人口規模が20万人以上で比較的交通の利便性が高いことがその条件であり、後者は、過疎関連八法において「過疎地域等」「振興山村」「豪雪地帯」および「特別豪雪地帯」「離島地域等」「半島地域」として指定されている地域を包括する呼称であるが、交通の利便性が低いこと、就業者全体に占める「農林業」「漁業」比率が高いことがその条件であるとしている（轡田 2017：62-71）。本稿では、札幌市、旭川市、

- 函館市、江別市、千歳市、北広島市、岩見沢市、石狩市、小樽市を「都市部」としている。人口が1,973,271人（令和2年8月1日現在）であり、都市雇用者が多い札幌市は北海道における大都市圏であるが、それ以外の各市の人口は、概ね6万～30万人と幅があるものの、轡田の言う「地方中枢拠点都市圏」と位置付けることができる。
- (2) 本研究では、戦略を、「必ずしも行為者自身がその意図を意識的に自覚している必要はなく、意図的な戦略も非意図的な戦略も両方が含まれる」との措置した片岡（2002：260-261）の議論をふまえ、教育戦略を、「保護者が設定する目標への到達に向けた、意識的／無意識的な子どもに対する教育的行動や働きかけおよびその前提となる教育意識の総体」と定義する。
- (3) 保護者の教育的関与の度合いは、1 = よくしている、2 = どちらかといえばしている、3 = どちらかといえばしていない、4 = していない、の4件法で尋ねている。なお、回答項目は順序尺度であるが、これを数値の差が教育的関与度合いの強弱を意味する間隔尺度（4 = よくしている、3 = どちらかといえばしている、2 = どちらかといえばしていない、1 = していない）に置き換えて分析を行った。
- (4) 保護者の「子どもの教育で重視すること」の重視の度合いは、1 = 重視している、2 = どちらかといえば重視している、3 = どちらかといえば重視していない、4 = 重視していない、の4件法で尋ねている。なお、回答項目は順序尺度であるが、これを数値の差が子どもの教育についての事柄を重視する度合いの強弱を意味する間隔尺度（4 = 重視している、3 = どちらかといえば重視している、2 = どちらかといえば重視していない、1 = 重視していない）に置き換え、分析を行った。
- (5) 都市部／地方部在住保護者の「教育的関与」についても同様の因子分析を行ったが、妥当な解釈が可能な因子は抽出されなかった。
- (6) 神代健彦は、吉川（2018）の「学歴分断社会」に関する議論をふまえて、非大卒を「軽学歴」、大卒以上を「重学歴」と捉えたうえで、子どもを「重学歴」者に育てることで家族集団を維持しようとする教育家族を「重教育家族」、子どもが「軽学歴」者であることを許容して「自然」な子育てを行う家族を「軽教育家族」と呼んでいる（神代 2019：46）。
- (7) ペアレントクラシー化の波が北海道の地方部にも及んでいることは、調査票の自由記述回答からも示唆される。そこでは、私事化された教育戦略を指向する地方部在住保護者の存在を示唆する言辭がみられた。例えば、「田舎での子育ては、子どもが小さいうちはとても良い環境であると思うが、中学校に上がり、高校受験を考えた時、大きな不利・不便に突き当たる。都市部においては当然の教育を受けさせたいと思うと距離的にも経済的にも相当な負担が発生する。ネットの普及で地域格差は小さくなったと言われるが、そういった実感はあまりない」（母50代・常勤職員）、「地方に住んでいると、都市と比べて選択肢がとても少ないと感じます。子どもにも色々な可能性を試してあげたくても（習い事、高校選択など）それができないことが残念です。地方に住んでいても、もっとたくさんの選択肢がある環境になってくれることを願うばかりです」（母40代・非常勤職員）、「学力の格差を痛切に感じます。子どもが希望する進路へ進むことが難しい。自宅から進学できる高校に限られる。選択肢が少ない」（母40代・非常勤職員）といった言辭。保護者が私事化された教育戦略を指向する限りにおいて、また、ペアレントクラシーに適切な教育意識が相対化されない限りにおいて、地方部の地域的環境—とくに北海道地域に特有の広域性と教育をめぐる選択肢の少なさという課題—は、壁となって立ちはだかることになる。
- (8) このことに関連して片岡は、次のような重要な指摘をしている。「結果の平等を学力や学歴だけで測定するのは、勉強ハビトゥスの染みついた研究者の悪しきハビトゥスであることを自戒しなければ、新しい方向性への提案は生まれてこないだろう。[...] 学校的なハビトゥスへの反省的知性が研究者自身に求められている」（片岡 2018b：223）。

【引用・参考文献】

- Bourdieu, Pierre & Passeron, Jean-Claude, 1970, *La Reproduction: éléments pour une théorie du système d'enseignement*. Paris: Minuit (=1991, 宮島喬訳『再生産—教育・社会・文化』藤原書店)。
- , 1979, *La Distinction: Critique sociale du jugement*, Paris: Minuit (=1990a, 石井洋二郎訳『ディスタクシオンⅠ』藤原書店)。
- , 1979, *La Distinction: Critique sociale du jugement*, Paris: Minuit (=1990b, 石井洋二郎訳『ディスタクシオンⅡ』藤原書店)。
- Brown, Phillip, 1990, “The Third Wave: Education and the ideology of Parentocracy” in *British Journal of Sociology of Education*, Vol.41, No.1, pp.65-85。
- , 1997, Cultural Capital and Social Exclusion: Some Observations on Recent Trends in *Work, Employment and Society*, Vol.9, No.1, pp.29-51.
- Doepke, Matthias & Fabrizio Zilibotti, 2019, *Love, Money and Parenting: How Economics Explains the Way We Raise Our Kids*, Princeton University Press (=2020, 鹿田昌美訳・大垣昌夫解説『子育ての経済学—愛情・お金・育児スタイル』慶

応義塾大学出版会)。

- 本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路—子育てに強迫される母親たち』勁草書房。
- 石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子, 2011, 『格差社会を生きる家族—教育意識と地域・ジェンダー』有信堂高文社。
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育學研究』, 第68号, 259-273頁。
- , 2002, 「教育達成過程におけるメリトクラシーの構造と家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資効果の変容」『教育社会学研究』, 第70号, 35-66頁。
- , 2011, 「教育達成と文化資本の形成」稲垣恭子編『教育文化を学ぶ人のために』世界思想社, 54-81頁。
- , 2018a, 「子育て実践と子育て意識の階級差に関する研究」『駒澤大学文学部研究紀要』第76号, 1-27頁。
- , 2018b, 「教育格差とペアレントクラシー再考」稲垣恭子・内田良編『変容する社会と教育のゆくえ』(教育社会学のフロンティア2巻), 岩波書店, 209-230頁。
- , 2019, 『趣味の社会学—文化・階層・ジェンダー』青弓社。
- 吉川徹, 2009, 『学歴分断社会』筑摩書房。
- , 2018, 『日本の分断—切り離される非大卒若者(レッグス)たち』光文社。
- 神代健彦, 2019, 『「生存競争(サバイバル)」教育への反抗』集英社。
- 轡田竜蔵, 2017, 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- Lareau, Annette, 2003, *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life*, University of California Press.
- 松岡亮二, 2019, 『教育格差』筑摩書房。
- 耳塚寛明, 2007, 「小学校学力格差に挑む—だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』第80集, 23-39頁。
- 望月由起, 2011, 『現代日本の私立小学校受験—ペアレントクラシーに基づく教育選抜の現状』学術出版会。
- 中村高康, 2018, 『暴走する能力主義—教育と現代社会の病理』筑摩書房。
- 中村瑛仁, 2019, 「統計データからみる子育てと学力—X市における学力・アンケート調査から」志水宏吉監修・伊佐夏美編著『学力を支える家族と子育て戦略—就学前後における大都市圏での追跡調査』(シリーズ・学力格差2 家庭編)明石書店, 69-87頁。
- 中西祐子, 2012, 「教育におけるジェンダーとペアレントクラシー—親が娘と息子にかける教育期待の違い」宮島喬・杉原名穂子・本田量久編『公正な社会とは—教育、ジェンダー、エスニシティの視点から』人文書院, 100-117頁。
- 額賀美沙子, 2016, 「ペアレントクラシー時代の子育てと仕事—アメリカ中流階級にみる熱心な家庭教育の様相と課題」『ミネルヴァ通信「究」』No.66, 16-19頁。
- 志水宏吉・高田一宏編著, 2016, 『マインド・ザ・ギャップ—現代日本の学力格差とその克服』大阪大学出版会。
- 天童睦子編著, 2004, 『育児戦略の社会学—育児雑誌の変容と再生産』世界思想社。
- 編著, 2016, 『育児言説の社会学—家族・ジェンダー・再生産』世界思想社。

※本稿は小池豊「北海道における『ペアレントクラシー』化の現在—都市部/非都市部における保護者の教育戦略」(平成29年度北海道教育大学大学院教育学研究科修士論文・指導教員高橋均)を基に、執筆者の共同討議を通じて、大幅に改稿したものである。

(高橋 均 旭川校教授)

(小池 豊 旭川市立西御料地小学校学習支援員)